

農業分野	農業者の所得増大への貢献			責任部署	
	重要戦略		3年後目指すもの		営農センター 営農課
1. 所得増大に向けた販売力強化		高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得の安定化			進捗管理方法/時期 〈販売実績〉 理事会/毎月
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
(1)マーケットインに基づく契約販売 買取販売の拡大、農業所得の安定化 ①多様な取引形態対応のための産地体制の整備・強化	○目標 〈野菜全般〉 【販売高】 2019年度 5.3億円 2020年度 5.6億円 2021年度 6億円 〈きのご類全般〉 【販売高】 2019年度 6.2億円 2020年度 6.3億円 2021年度 6.5億円	1)生協・小売店との関係づくりとニーズの把握のための更なる営業体制の強化 2)販売先の要望に柔軟に対応できる生産組織の強化	1)生協・小売店との関係づくり、ニーズ把握と営業力強化 2)販売先の要望に柔軟に対応できる生産組織の強化	1)生協・小売店との関係づくり、ニーズ把握と営業力強化 2)販売先の要望に柔軟に対応できる生産組織の強化	
②加工用野菜・6次産業化品目の商品企画開発・拡大	○加工・業務用契約販売 〈加工品品目数〉 2021年度末 3品目 (人参・大根等) 〈6次産業化品目数〉 2021年度末 3品目 (人参ジュース 人参ペースト等)	1)既存取引先、商談会、関係機関等からの情報収集及び営業活動体制の整備 2)新たな取引先の開拓	1)取組品目、部会生産者との協議、条件整備、取組開始 2)取引先の拡大	1)取組品目、部会生産者との協議、条件整備、取組開始 2)取引先の拡大	
(2)地元農畜産物の利用向上 ①販促イベント・フェア等、効果的な消費宣伝の実施	○イベントの開催 2021年度末12回/年 ○フェアへの参加 2021年度末3回/年	1)新たな消費宣伝実施に向けた取引先等との協議・実施(来場者との繋がり強化) 2)行政との連携によるフェア等でのPR 3)商談会等への出展	1)前年度消費宣伝の効果検証と見直し、実施(来場者との繋がり強化) 2)行政との連携によるフェア等でのPR 3)新たな商談会等への出展	1)前年度消費宣伝の効果検証と実施(来場者との繋がり強化) 2)行政との連携によるフェア等でのPR 3)新たな商談会等への出展	
(3)国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進 ①安定取引の拡大(実需者への直接販売)	○米の買取販売 【販売高】 2019年度 4.2億円→ 2021年度末 4.5億円	1)新たな販売先の開拓 2)既存取引先の販売拡大	1)新たな販売先の開拓 2)既存取引先の販売拡大	1)新たな販売先の開拓 2)既存取引先の販売拡大	
②飼料用米、輸出用米など新規需要米の生産拡大	○新規需要米生産面積 2019年度80ha→ 2021年度末100ha	1)米需要、支援措置などの情報提供 2)需要に応じた米生産への誘導 3)栽培講習会の開催	1)米需要、支援措置などの情報提供 2)需要に応じた米生産への誘導 3)実証圃場の設置	1)米需要、支援措置などの情報提供 2)需要に応じた米生産への誘導 3)実証圃場の設置	

③多収品種導入などの生産提案	○多収品種「ほじりし」の生産面積 2019年度 10ha → 2021年度末 50ha	1)普及センターと連携した実証圃場の設置 2)現地検討会の開催 3)種子確保、販売体制の設置	1)普及センターと連携した実証圃場の継続設置 2)栽培講習会の開催 3)種子確保、新規販売先の開拓	1)普及センターと連携した実証圃場の継続設置 2)栽培講習会の開催 3)種子確保、新規販売先の開拓
(4)直売所を通じた販売力強化 ①直売所診断等にもとづく販売力強化のための店舗づくり	○出荷者との店舗改善による売上増 2021年度末 売上1.35億	1)店内掲示物の見直し、改善 2)商品陳列・レイアウトの見直し改善 3)施設・看板等の見直し検討	1)店内掲示物の見直し、改善 2)商品陳列・レイアウトの見直し改善 3)施設・看板等の可能な箇所の改善整備の実施	1)店内掲示物の見直し、改善 2)商品陳列・レイアウトの見直し改善 3)施設・看板等の可能な箇所の改善整備の実施
②出荷者の拡大、品目提案およびJA間連携による仕入強化・品揃えの充実	○実出荷者の拡大 2018年度現在180人 → 2021年度末200人	1)出荷者の拡大・品目増大のための部会内協議、普及センター種苗メーカー等の検討(種子提供) 2)仕入れ強化のための他JA、全農いばらきとの連携	1)出荷者拡大・品目増大のための対策実施 2)仕入れ強化のための他JA、全農いばらきからの仕入れ実施、拡大	1)出荷者拡大・品目増大のための対策実施 2)仕入れ強化のための他JA、全農いばらきからの仕入れ実施、拡大
③消費者交流イベントの企画・見直し情報発信の強化	○イベントの開催回数 週4回・年8回 ○イベント開催時の売上 (2018年度比)120%	1)イベント内容(開催時期、告知方法、開催時の店舗運営内容等)の検証、見直し 2)地区外・若年若年層向けの情報発信・集客対策		

農業分野 農業者の所得増大		重要戦略		3年後目指すもの		責任部署
				生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		営農センター 営農課
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減						進捗管理方法/時期
						理事会/半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度		
(1)担い手農業者へ出向く体制の充実と営農指導強化 ①人材育成、機能強化による出向く体制の整備、営農強化	○営農相談員(TAC)等の配置 2019年度 1名 2021年度 1名 配置担当2名	1)本支所体制整備により 営農相談員(TAC)等の配置 2)全農いばらき等の外部研修の受講及び資格取得 (毒劇物取扱責任者等1名)	1)担い手巡回による課題の共有、 全農・普及センターとの対策会議の実施及び実行 2)全農いばらき等の外部研修の受講及び資格取得 (毒劇物取扱責任者等1名)	2)担い手巡回による課題の共有、 全農・普及センターとの対策会議の実施及び実行 3)全農いばらき等の外部研修の受講及び資格取得 (毒劇物取扱責任者等1名)		
②普及センター(普及指導員)との連携による生産力強化および生産トータルコスト低減の取り組み	○省力化・低コスト技術の検証・導入: 天敵農業 土壌診断の促進	1)土壌診断実施による適正な施肥指導 2)農業だけに頼らない防除手法の導入				

(2)担い手農業者の育成と生産力強化支援 ①JA谷田部アグリサービスによる農作業受委託、機械化、乾燥調整施設の整備・活用	○新規就農希望者受入 2019年度 1名 2020年度 1名 2021年度 1名 計3名 ○目標面積:50ha (田・畑地)	1)新規就農希望者受入の実施 2)作業受託の取組み拡大 3)乾燥調整施設の整備 ○耕作面積:30ha (田・畑地)	1)新規就農希望者受入の実施 2)作業受託の取組み拡大 3)乾燥調整施設の利用拡大 ○耕作面積:40ha (田・畑地)	1)新規就農希望者受入の実施 および部会等との交流 2)作業受託の取組み拡大 3)乾燥調整施設の利用拡大 ○耕作面積:50ha (田・畑地)
②普及センターや行政との連携による就農相談体制の強化	○就農相談会等への出展	1)普及センター・行政との連携・会議の開催 2)新農業人フェア等への出展	1)普及センター・行政との連携・会議の開催継続 2)新農業人フェア等への出展	1)普及センター・行政との連携・会議の開催継続 2)新農業人フェア等への出展
(3)生産トータルコスト低減の取組み ①銘柄集約や予約購入率の向上、農業の大型規格品の取扱拡大	○肥料銘柄集約品 2021年度末 200t ○大型規格品 2021年度末 2,500kg ○ジェネリック品 2021年度末 1,000本	1)JA内部・仕入先との銘柄検討 2)対象農家の選定・推進	1)JA内部・仕入先との銘柄・実施 2)対象農家の推進・拡大	1)JA内部・仕入先との銘柄・実施 2)対象農家の推進・拡大
②GIS農地管理による水田の効率運営	○GIS導入2戸 2020年度 1戸 2021年度 1戸	1)JA谷田部アグリサービスでの実証及びデータの蓄積	1)生産者へ説明会の実施 2)生産者へ導入・戸別指導	1)生産者へ説明会の実施 2)生産者へ導入拡大・戸別指導

農業分野	農業者の所得増大			責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの	営農センター 営農課
3.所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化		JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。		進捗管理方法/時期 理事会/半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
(1)農業経営コンサルティング実施のための体制整備 ①農業経営管理支援を担う担当者の育成	○担当者の育成 目標:2名 2019年度 1名 2021年度 1名	1)記帳代行研修会・簿記・税務研修の受講及び資格取得 2)記帳代行実務研修の受講		
②記帳代行事業の導入	○記帳代行事業の導入	1)当事業関連規定類の整備 2)記帳代行制度の周知	1)記帳代行制度の加入促進・導入	1)記帳代行制度の加入促進・導入

＜地域・くらし:「地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践」＞

— 基本方針 —

協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき、地域の皆様とともに協同組合活動の普及・拡大に努めます。

これまで通り総合事業経営を継続するとともに、次の事を積極的に取り組みます。

- ・地域とくらしを豊かにする協同組合の実践
- ・SDGsの実現に向けた取り組み

地域・くらし分野 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践				責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの			
1. 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践		くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、地域貢献活動の充実を目指します。			進捗管理方法/時期
					訪問/月2回
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
(1)くらしの活動による地域貢献活動の充実 ①JA本支所・事業所を基点とした協同活動の継続・強化 ②「住む場所」を基点とした協同活動の継続・強化	JA全支店・事業所における協同活動の実施 全役員による居住地域での地域住民との共同活動の実施	1)事業所内美粧化の実施 2)居住地域での共同活動への参画	1)【実施支店等100%】 	1)【実施支店等100%】	
(2)他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 ①地域における生協等との更なる連携拡大による子ども達の農産物販売体験(キッズ・マルシェ) ②子ども食堂による居場所づくり等の充実	協同組合間連携の取り組みの実践による新たな価値・サービスの提供 子ども食堂への参画	1)地域の協同組合組織・団体と連携による食・農などをテーマにした交流事業の展開 2)子ども食堂への食材提供	1)地域の協同組合組織・団体と連携による食・農などをテーマにした交流事業の継続・強化 2)子ども食堂への食材提供の継続	1)地域の協同組合組織・団体と連携による食・農などをテーマにした交流事業の定着化 2)子ども食堂への食材提供の参画	

＜組織・経営：「自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化＞

— 基本方針 —


JA新3カ年計画は、信用事業運営体制を含む事業・組織のあり方について検討した結果、当JAでは信用事業代理店方式は選択せず、新3カ年計画に記載の諸施策等の実践により、農業者の所得増大ならび組織・事業基盤の強化を図り、これまで通り総合事業経営を継続するとともに、次の事を積極的に取り組みます。

- ・JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成
- ・本支所体制整備(店舗統廃合)の実践によるJA事業基盤の強化
- ・JA事業・活動への組合員の参画促進

組織分野		自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			総務企画部総務企画課
1. JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成		地域組合員やJA役職員間の相互交流や学習活動を通して相互研鑽を図り、JAの新たな価値を創造する地域のリーダーとJA組織におけるリーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指します。			進捗管理方法/時期
					管理会議等における指標達成状況のチェック(上期・下期)
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
(1)JA役職員行動基準の実践 ①役職員行動規範の浸透と実践	行動基準の定着	1)行動規範の遵守 2)行動規範の実践			
(2)協同組合運動にかかる学習会、座談会の拡充 ①協同組合運動にかかる各部会の拡充による地域組合員等との相互交流及び座談会による組合員・JA役職員とのコミュニケーションの強化	各部会及び座談会等の定例による開催 地域住民相互間による交流会の実施	1)各部会・組合員等による自己改革取組結果等についての座談会の実施	1)各部会・組合員等による自己改革取組結果等についての座談会の継続実施	1)各部会・組合員等による自己改革取組結果等についての座談会を実施、また組合員・JA役職員とのコミュニケーションを強化	
(3)JA人材教育研修計画に基づく計画的な人材の育成と確保 ①JA人材教育研修計画の着実な実践	研修受講促進 (初級層:受講率80%以上) (中堅層:受講率80%以上) (管理・監督者層:受講率80%以上)	1)教育計画に基づく受講促進 (初級層:受講率80%以上) (中堅層:受講率80%以上) (管理・監督者層:受講率80%以上)			
(4)専門性に配慮した人員の確保 ①専門性に配慮した職員の育成	専門能力を有する職員の計画的採用と教育計画に基づく育成	1)要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 2)教育計画に基づく人材育成の実施 3)人事制度による適正評価の導入	1)適正配置、専門性に配慮した人員配置の実践 2)教育計画に基づく人材育成の継続・強化 3)人事制度による適正評価の実践	1)専門能力保有者(有資格者等)の確保 2)教育計画に基づく人材育成の継続・強化 3)人事制度による適正評価の着実な実践	
(5)働きやすい職場環境の整備により多様な人材が活躍できる職場づくりの実践 ①労働環境の向上を図る「働き方改革」の実践	仕事への意欲、協力への意欲が高い職場づくり	1)人事教育体制強化整備 2)職員意識調査を実施し課題を認識 3)有給休暇5日間の取得	1)人事教育体制強化整備 2)入組後3年以内の職員に対して、意識調査を実施し課題を認識 3)有給休暇5日間の取得	1)人事教育体制強化整備 2)入組後3年以内の職員に対して、意識調査を実施し労働環境の向上を図る 3)有給休暇5日間の取得	

組織分野 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
重要戦略		3年後目指すもの		総務企画部総務企画課
2. 本支所体制整備(店舗統廃合)の実践による JA事業基盤の強化		当JAは、平成28年当初から本支所体制整備を計画し、各年度ごとに諸会議等により、検討・協議を行ない、平成31年9月の実施に向け整備を行なってきた。2019年から2021年の3カ年は、体制整備の実践及び定着の時期とし、JA事業の強化を図ります。		進捗管理方法/時期 本支所体制整備の進捗状況を理事会に報告(随時)
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
(1)部門別・場所別労働生産性の維持・向上 ①部門別・場所別計画管理の徹底 ②財務3指標達成を反映した計画の策定、PDCAに基づく計画の進捗管理の徹底	財務3指標のクリア 事業管理費率 93%以下 労働分配率 65%以下 労働生産性 9,200千円以上 事業計画達成の徹底	1)事務の合理化・効率化 ・施設・要員の再編 ・採算性を重視した渉外活動の展開 2)PDCAに基づく行動による事業計画完遂の徹底		
(2)経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の実践 ①組合員への利益還元の実践	利益還元指標を目安とした剰余金処分	1)利益還元の実践 ・配当性向を高めた剰余金処分	1)利用高配当の実践	

組織分野 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
重要戦略		3年後目指すもの		総務企画部総務企画課
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。 特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状況を目指します。		進捗管理方法/時期 管理会議等における指標達成状況のチェック(上期・下期)
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
(1)准組合員の意思反映・運営参画 ①広報誌等を通じた准組合員への情報発信並びに意見・要望の集約に対する報告	報告 年2回	JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意義について報告します。また、准組合員からの意見・要望に対して、広報誌等を通じて報告を行います。		
②くらしの活動を通じた准組合員との関係強化	准組合員を対象に含めたくらしの活動の開催 年4回	准組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただくため、趣味の活動などのイベントを開催します。		

<p>③座談会による准組合員の 意思反映</p>	<p>座談会への参画</p>	<p>准組合員も含めた座談会を 開催し、准組合員からJAへの 意見・要望をもとにJAの事業・ 活動へ反映を行います。</p>		
------------------------------	----------------	--	--	--